

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名	島原市 島原暮らし PR・定住促進事業			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	島原市	島原ふるさと創生本部	下田	0957-62-8012
事業期間	開始年	平成 年 月 日 (年目)		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 平成 30 年 4 月 1 日 (完了日) 平成 31 年 3 月 31 日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
助成事業の目的 ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	島原市への移住を検討・希望する方		島原市へ移住に関する、必要な情報の提供や各種相談に応じ、島原市への移住を促進する。	
助成事業の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	都市圏で開催される移住相談会への参加や、島原市独自の移住相談会を開催し、移住を検討・希望している方に対し、必要な情報の提供や各種相談に応じるとともに、移住まで、そして定住しからの総合的なサポートを行うことで、島原市への移住促進を図る。			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	ピーク時には、約5万9千人あった島原市の人口が、約4万4千人まで減少。 少子高齢化の進展や、生産年齢人口が減少傾向にある。			
		(経緯・現状)		
		人口減少問題は、地域経済の縮小や地域活力の低下、税収減による市政運営や市民サービスへの影響等、様々な問題につながる。そのような中、島原市の人口動態、特に社会動態は転出超過の状態にある。そのため、市民の定住と市外からの移住を促進し、社会動態を均衡に近づける必要がある		

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		0	0	412,100				
(財源内訳)	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金			206,050				
	一般財源			206,050				
成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	移住相談件数	島原市において対応した移住相談の件数	件	目標			50
					実績			202
				目標達成率(%)			404	
	②	移住者数	島原市へ移住した方の人数	人	目標			20
					実績			50
				目標達成率(%)			250	

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		必需 (+) 私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)
	(公益性)	(必需性)	
	<input type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	<input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
(2) 行政関与の妥当性評価		(3) 廃止又は休止した場合の影響	
妥当性低い 妥当性高い (-) 0 (+) 		(影響内容、程度等) 島原市への移住者の減小と転入超過拡大が想定される。	

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した		相談会への積極的な参加と情報発信が奏功。	
	<input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った			
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない		(工夫の内容・工夫の余地がない理由)	
<input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある		若い世代(20代~40代)の相談が多くみられ、相談内容も就職に関する相談が多くを占める。「就職さえあれば、移住したい」という声にこたえるための体制を構築することで、さらなる移住促進を図ることができる。		
実施予定 期 日	平成31年 4月~			
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)		
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能				
<input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能				
<input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない				
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)	
	<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある		本事業は、民間が事業として実施し、収益や副次的利益を生み出すような事業ではない。 なお、市民や関係団体とは連携を推進し、移住促進や定住後のサポート等を実施。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない			
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)	
<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み		行政サービスの一環であり、受益者負担をもとめるような性質のものではない。		
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能				
<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難				

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input checked="" type="checkbox"/> サービス水準向上		<input type="checkbox"/> 類似事業との統合	<input type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	人口減少問題に対し、一定水準の人口を確保することは必要不可欠である。 本事業のみならず、市がすすめる様々な人口減少対策関連事業とも連携し、移住定住を促進していく。				